

(証券コード9048)

平成25年6月10日

株 主 各 位

名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

**名古屋鉄道株式会社**

取締役社長 山本 亜土

## 第149回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第149回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますから、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討賜り、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、平成25年6月25日（火曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時 平成25年6月26日(水曜日)午前10時

2 場 所 名古屋市中村区名駅一丁目  
名鉄ホール（名鉄ビル10階）

### 3 目的事項

#### 報告事項

- 1 第149期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)事業報告及び連結計算書類の内容報告並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 2 第149期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)計算書類の内容報告の件

#### 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役全員任期満了につき15名選任の件
- 第4号議案 退任取締役に退職慰労金贈呈の件

以 上

- 
- 1 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を出席票として、会場受付へお差出しくださいますようお願い申し上げます。
  - 2 連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.meitetsu.co.jp/soukai/>)に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、監査役及び会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知の添付書類に記載の各書類のほか、上記の当社ウェブサイトに掲載している連結注記表及び個別注記表となります。
  - 3 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、上記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

(添付書類)

# 事業報告

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

## 1 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務危機問題や近隣諸国との関係悪化などの懸念はあったものの、東日本大震災の復興需要をはじめ、年度末には輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果により、回復の動きが見られました。

このような状況のもと、当社グループでは、各事業部門において積極的な営業活動と経営の合理化に努めた結果、営業収益は前期に比べ1.0%増の6,098億3千6百万円となりました。営業利益は12.5%増の323億2千7百万円、経常利益は17.1%増の288億1千4百万円となり、当期純利益は15.7%増の127億2千6百万円となりました。

当社グループの事業別の状況は、以下のとおりです。

#### ア 交通事業

鉄軌道事業では、当社は瀬戸線に通勤型車両4000系24両を新たに導入したほか、ICカード「manaca」については、昨年4月に東海旅客鉄道㈱の「TOICA」との乗車券機能の相互利用を開始し、さらに本年3月には東日本旅客鉄道㈱の「Suica」をはじめとした全国の10の交通系ICカードによる相互利用を開始しました。営業施策面では、「犬山キャンペーン」をはじめとした好評の沿線都市観光キャンペーンを沿線自治体とタイアップして積極的に展開するとともに、ホテル等のランチと乗車券をセットにした

商品を発売するなど、鉄道利用の促進を図ったほか、映画やテレビ番組などの映像制作にあたり、鉄道施設を撮影場所として提供する「名鉄ロケーションサービス」を実施しました。また、ダイヤ検索をはじめ、駅や周辺情報の取得のほか「manaca」の残額照会などもできるスマートフォンアプリ「名鉄Touch」のサービスを開始し、利便性の向上に努めました。事業全体では、輸送人員が増加したこともあり、増収となりました。

**バス事業**では、名鉄バス(株)は、昨年4月に名古屋市交通局野並営業所の管理を受託したほか、愛知県岡崎市において新路線の運行を開始するなどの需要喚起にも努め、増収を図りました。また、バスの現在位置や運行情報を携帯電話などで確認できる「名鉄バスロケーションシステム」のサービスを春日井地区及び栄・名古屋駅～津島地区で開始するとともに、歩行者等にバスの接近をお知らせする車外向け注意放送装置を全車両に設置するなど、安全対策に取り組みました。高速バス事業においては、「名古屋・新宿線」及び「名古屋・松本線」の車両に特別仕様の「Sクラスシート」の導入を進めるなど、サービスの付加価値向上に努めました。事業全体では、貸切需要が回復したこともあり、増収となりました。

**タクシー事業**では、営業拠点の見直しやグループの統廃合などにより、経営の効率化を図ったほか、名鉄タクシーホールディングス(株)は、名古屋市内の傘下会社3社のタクシー全車両に「プラズマクラスターイオン発生機」を設置し、サービスの向上に努めました。事業全体では、一部子会社を売却したことなどにより、減収となりました。

以上の結果、交通事業全体では、営業収益は前期に比べ微増の1,568億7千4百万円となり、減価償却費等の減少もあり、営業利益は16.4%増の140億9千8百万円となりました。

## イ 運送事業

**トラック事業**では、名鉄運輸(株)を中心に各社の連携強化を推進することにより、貨物輸送量の拡大を図るとともに、配送網の整備と配送エリアの見直しのほか、輸送品質の向上にも取組み、収益性の向上及び事業の効率化に努めました。しかしながら、事業全体では、一部子会社の清算などにより、減収となりました。

**海運事業**では、太平洋フェリー(株)は、前期に震災の影響があった一般旅客営業部門が回復し、乗船人員が大きく増加しました。また、往復パック商品の設定航路を拡大するなどの利用促進策を積極的に実施したほか、早期予約割引制度「早割」の利用が好調に推移したこともあり、事業全体では、増収となりました。

以上の結果、運送事業全体では、営業収益は前期に比べ0.6%減の1,336億7千7百万円となり、営業利益は14.5%減の36億2千8百万円となりました。

## ウ 不動産事業

**不動産賃貸業**では、当社は「名鉄バスターミナルビル」の9階及び10階を貸室化して新規テナントを誘致したほか、昨年7月には、(株)中部経済新聞社などと共に建設を進めてきた名古屋駅前のオフィスビル「名古屋クロスコートタワー」の供用を開始しました。事業全体では、テナント数の増加などにより、増収となりました。

**不動産分譲業**では、当社は愛知県知多郡阿久比町の分譲団地「名鉄 陽なたの丘」の新街区「蒼空（そら）の街」の販売に取り組んだほか、名鉄不動産(株)は、愛知県知多市において分譲住宅の開発を実施し、「新舞子オーシャンコースト」の販売を昨年7月に開始しました。事業全体では、分譲土地の一括販売があったほか、分譲マンションの販売引渡戸数の増加などにより、増収となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収益は前期に比べ6.1%増の933億2千万円となったものの、減価償却費等の増加により、営業利益は2.8%減の86億9千7百万円となりました。

## **エ レジャー・サービス事業**

**ホテル業**では、震災による影響のあった前期と比べ、大口団体宿泊の獲得やビジネス需要の回復などにより、多くのホテルで増収となったものの、事業全体では、一部子会社を売却したことなどにより、減収となりました。

**観光施設の経営**では、(株)名鉄インプレスは、「野外民族博物館リトルワールド」において、同館初となるイスラム圏の大規模家屋「トルコ イスタンプールの街」が本年3月に竣工したほか、「博物館明治村」では、平成22年12月から調査・点検のため休止していた京都市電及び蒸気機関車の運行を、それぞれ昨年9月及び11月に再開し、施設の魅力向上に努めました。しかしながら、一部子会社を売却したほか、ハイウェイレストランではETC休日割引の終了に伴う駆け込み需要があった前期と比べ、利用者数が減少したこともあり、事業全体では減収となりました。

**旅行業**では、名鉄観光サービス(株)は、震

災による旅行のキャンセルや出控えの影響を受けた前期と比べ、国内・海外旅行の取扱高が共に増加しました。

以上の結果、レジャー・サービス事業全体では、営業収益は前期に比べ2.4%減の537億9千6百万円となったものの、賃借料などの諸経費の減少もあり、営業利益は247.4%増の10億8千6百万円となりました。

## オ 流通事業

**百貨店業**では、(株)名鉄百貨店は、本店及び一宮店全館において、「manaca」の電子マネーサービスを開始して利便性の向上を図ったほか、インバウンド顧客の受入体制の整備や、新規催事の開催による顧客誘致に取り組みました。しかしながら、事業全体では、消費者の節約・低価格志向が続き、減収となりました。

**その他物品販売**では、(株)名鉄アオトの輸入車販売においては、店舗数の拡大に伴い、販売台数が増加するなど好調に推移しました。

以上の結果、流通事業全体では、営業収益は前期に比べ1.7%増の1,424億8千3百万円となり、営業利益は798.6%増の15億4千2百万円となりました。

## カ その他の事業

設備関連会社において、設備工事や保守整備事業が増収となりました。また、中部国際空港の国際線利用客が震災の影響から回復したことに伴い、名古屋エアケータリング(株)は、機内食調製の取扱量が好調に推移しました。

以上の結果、その他の事業全体では、営業収益は前期に比べ0.5%増の718億9千9百万円となり、営業利益は5.0%増の27億9千4百万円となりました。

## (2) 対処すべき課題

当社グループでは、「2020年のあるべき姿」とそこに向かう道筋となる「長期経営戦略」を定め、これに基づき、平成24年度からの3カ年に亘る「名鉄グループ中期経営計画～PLAN120～」を策定しています。当社グループは、この計画に掲げる4つの重点テーマに沿った諸施策を着実に実行してまいります。

重点テーマ①「名駅再開発に向けた成長戦略の構築」では、当社グループの最高の資産である名駅地区において、再開発に向けて隣接地権者・行政などとの協議を引続き推進するとともに、同地区に利便性・快適性の高い地域交通の拠点的形成するべく、鉄道駅・バスセンターの整備方針の策定に取り組んでまいります。

重点テーマ②「グループの核である交通事業の強化」では、安全を最優先とした事業活動を推進するため、鉄道センタービルを核とした鉄道運行管理体制及び防災体制の強化を図るほか、鉄道高架化や施設の耐震化に取り組んでまいります。

重点テーマ③「沿線を中心とした地域活性化の推進」では、駅を中心とした街づくりを目的に、沿線自治体等との連携強化を図ってまいります。このほか、行政などと協力し、中華圏及び東南アジアからの観光客誘致を推進する「昇龍道プロジェクト」を中心としたインバウンドビジネスに、グループを挙げて引続き取り組んでまいります。

重点テーマ④「グループ経営の強化」では、引続き事業の選択と集中を推進するほか、グループ資産の一元管理を図り、一層の資産の有効活用に取り組んでまいります。

当社グループは、これら重点テーマへの取り組みを着実に推し進め、今後も永く社会に貢献し、地域から愛される企業集団として存続するべく、更なる業績の向上に全力を傾注してまいります。

(3) 設備投資等の状況

ア 当連結会計年度中に完成した主要設備

(ア) 交通事業

当社

通勤型車両24両の導入

鉄道センタービルの建設

ICカード乗車券の相互利用のための  
駅務機器、システム等の開発・改修

(イ) 不動産事業

当社

名古屋クロスコートタワーの建設

イ 当連結会計年度継続中の主要設備の新設、  
拡充

交通事業

当社

常滑線太田川駅付近などの高架化工事  
旅客安全・運転保安工事

(4) 資金調達の状況

(該当する事項はありません。)

## (5) 財産及び損益の状況の推移

### 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	平成21年度 第146期	平成22年度 第147期	平成23年度 第148期	平成24年度 第149期 (当期)
営業収益 (百万円)	620,046	609,716	603,790	609,836
当期純利益 (百万円)	5,697	8,978	11,000	12,726
1株当たり 当期純利益(円)	6.48	10.21	12.51	14.48
総資産 (百万円)	1,176,148	1,149,355	1,132,697	1,102,975
純資産 (百万円)	206,343	202,017	220,246	235,589

### 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	平成21年度 第146期	平成22年度 第147期	平成23年度 第148期	平成24年度 第149期 (当期)
営業収益 (百万円)	97,094	97,268	98,147	99,790
当期純利益 (百万円)	1,259	3,610	4,150	6,037
1株当たり 当期純利益(円)	1.43	4.11	4.72	6.87
総資産 (百万円)	808,789	802,537	793,448	777,227
純資産 (百万円)	169,850	161,165	172,899	179,812

## (6) 重要な子会社及び企業結合等の状況

### ア 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	持株比率	主な事業内容
	百万円	%	
名鉄バス(株)	5,450	100.0 (100.0)	バス事業
名鉄不動産(株)	4,000	77.5 (97.5)	不動産分譲業、 不動産賃貸業

会 社 名	資本金	持株比率	主な事業内容
	百万円	%	
名鉄運輸(株)	2,065	50.5 (50.5)	トラック事業
太平洋フェリー(株)	2,000	56.6 (100.0)	海運事業
名鉄観光サービス(株)	800	31.2 (100.0)	旅行業
名鉄協商(株)	720	100.0 (100.0)	不動産賃貸業、 その他物品販売
信州名鉄運輸(株)	470	74.1 (92.3)	トラック事業
岐阜乗合自動車(株)	341	70.3 (70.9)	バス事業
豊橋鉄道(株)	200	52.4 (52.4)	鉄軌道事業
中日本航空(株)	120	70.0 (70.0)	航空事業
名鉄タクシー ホールディングス(株)	100	100.0 (100.0)	タクシー事業
(株)名鉄百貨店	100	100.0 (100.0)	百貨店業
(株)名鉄マネジメント サービス	100	100.0 (100.0)	その他の サービス業
(株)名鉄プロパティ	100	97.0 (100.0)	不動産賃貸業
(株)メイエレクト	100	88.9 (88.9)	設備の保守・ 整備・工事
名鉄自動車整備(株)	100	82.0 (95.0)	設備の保守・ 整備・工事
(株)メイテツコム	100	78.0 (95.0)	情報処理業
(株)金沢名鉄 丸越百貨店	100	74.4 (74.5)	百貨店業
名鉄産業(株)	96	100.0 (100.0)	その他物品販売
(株)名鉄アオト	75	3.3 (93.3)	その他物品販売

(注) 1 ( ) 内の数字は当社の子会社の持株を含めた持株比率であります。

2 (株)メイエレクトは、平成25年2月15日に減資を実施いたしました。

## イ 重要な企業結合等の状況

(該当する事項はありません。)

### (7) 主要な事業内容等

#### ア 交通事業

主要な事業内容	主要な会社名、営業所及び施設等
鉄軌道事業	当社／営業キロ444.2km、駅数275 駅、車両数1,086両など 豊橋鉄道(株)／営業キロ23.4km、駅数 30駅、車両数47両など
バス事業	名鉄バス(株)／名古屋営業所（愛知 県）、バス688両など 岐阜乗合自動車(株)／柿ヶ瀬営業所 （岐阜県）、バス308両など
タクシー事業	名鉄タクシーホールディングス(株)／ 本社（名古屋市） 名鉄交通(株)／南部第一営業基地（名 古屋市）、タクシー736両、ハイヤー 46両など

#### イ 運送事業

主要な事業内容	主要な会社名、営業所及び施設等
トラック事業	名鉄運輸(株)／小牧支店（愛知県）、 トラック2,327両など 信州名鉄運輸(株)／中央ハブターミナル （長野県）、トラック349両など
海運事業	太平洋フェリー(株)／苫小牧港営業所 （北海道）、フェリー3隻など

#### ウ 不動産事業

主要な事業内容	主要な会社名、営業所及び施設等
不動産賃貸業	当社／名鉄バスターミナルビル（名 古屋市）など 名鉄不動産(株)／メイフィス名駅ビル （名古屋市）など 名鉄協商(株)／藤が丘effe（名古屋 市）など (株)名鉄プロパティ／伊良湖シーサイド ゴルフ倶楽部（愛知県）など
不動産分譲業	当社／本社（名古屋市） 名鉄不動産(株)／本社（名古屋市）など

## エ レジャー・サービス事業

主要な事業内容	主要な会社名、営業所及び施設等
ホ テ ル 業	㈱名鉄グランドホテル／名鉄グランドホテル（名古屋市）など
観光施設の経営	㈱名鉄インプレス／日本モンキーパーク（愛知県）など
旅 行 業	名鉄観光サービス㈱／名古屋中央支店（名古屋市）など

## オ 流 通 事 業

主要な事業内容	主要な会社名、営業所及び施設等
百 貨 店 業	㈱名鉄百貨店／本店（名古屋市）など ㈱金沢名鉄丸越百貨店／本店（石川県）
その他物品販売	名鉄協商㈱／本社営業所（名古屋市）など 名鉄産業㈱／本社営業所（名古屋市）など ㈱名鉄アオト／本社営業所（名古屋市）など

## カ その他の事業

主要な事業内容	主要な会社名、営業所及び施設等
設備の保守・整備・工事	㈱メイエレクトク／本社営業所（名古屋市）など 名鉄自動車整備㈱／名古屋支店（名古屋市）など
航 空 事 業	中日本航空㈱／愛知県名古屋飛行場内事業所（愛知県）、飛行機13機、ヘリコプター59機など
情 報 処 理 業	㈱メイテツコム／本社（名古屋市）など
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	㈱名鉄マネジメントサービス／本社（名古屋市）

## (8) 従業員の状況

### ア 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
30,734名	△991名

(注) 臨時従業員は含んでおりません。

### イ 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
4,988名	△50名

(注) 臨時従業員は含んでおりません。

## (9) 主要な借入先

借入先	借入額
	百万円
(株)三菱東京UFJ銀行	70,405
(株)日本政策投資銀行	53,124
三井住友信託銀行(株)	24,926
(株)三井住友銀行	23,790
(株)みずほコーポレート銀行	19,158

## (10) その他企業集団の現況に関する重要な事項 (該当する事項はありません。)

## 2 会社の状況に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 18億株
- (2) 発行済株式の総数 881,584,825株  
(うち自己株式2,335,278株)
- (3) 株 主 数 90,132名  
(前期末に比べ1,104名減少)

### (4) 大株主（上位10名）の状況

株 主 名	持 株 数	持株比率
	千株	%
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	33,687	3.83
日本生命保険(相)	33,036	3.76
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	23,243	2.64
(株)三菱東京UFJ銀行	12,286	1.40
三井住友海上火災保険(株)	9,316	1.06
名古屋鉄道従業員持株会	8,740	0.99
東京海上日動火災保険(株)	7,791	0.89
明治安田生命保険(相)	7,166	0.82
三井住友信託銀行(株)	7,164	0.81
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口1)	6,420	0.73

(注) 持株比率は自己株式(2,335,278株)を除いて計算しております。

- (5) その他株式に関する重要な事項  
(該当する事項はありません。)

(6) 新株予約権等に関する事項

ア 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

(該当する事項はありません。)

イ 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権等の状況

(該当する事項はありません。)

ウ その他新株予約権等に関する重要な事項

第10回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権

新株予約権の数 9,995個

新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 40,795,918株

新株予約権の発行価額 無償

(注) 第10回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換価額の下方修正条項に基づき、平成24年4月27日以降適用される新株予約権の行使時の払込金額は1株当たり306円から245円に修正されています。

## (7) 会社役員に関する事項

## ア 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
河野英雄	代表取締役 会長	名鉄バス(株)代表取締役会長 (株)名鉄マネジメントサービス 代表取締役会長 (株)名鉄プロパティ 代表取締役会長 名鉄運輸(株)取締役 矢作建設工業(株)社外取締役 中部日本放送(株)社外取締役
山本亜土	代表取締役 社長	(株)名鉄マネジメントサービス 代表取締役社長 (株)名鉄プロパティ 代表取締役社長 名鉄産業(株)代表取締役会長 矢作建設工業(株)社外監査役 中部鉄道協会会長
松林孝美	代表取締役 副社長	グループ統括本部長、グループ 監査部・東京支社・秘書広 報部・総務部・財務部・人事 部・名鉄病院総括 (株)名鉄マネジメントサービス 代表取締役副社長 (株)名鉄プロパティ 代表取締役副社長 名鉄運輸(株)取締役 三菱UFJリース(株)社外取締役
福嶋敏雄	代表取締役 副社長	不動産事業本部長
横井孝範	専務取締役	鉄道事業本部長 中部国際空港連絡鉄道(株) 代表取締役副社長
安藤隆司	常務取締役	人事部長
武藤雅之	常務取締役	病院事務部長
内田 互	常務取締役	財務部長 名鉄運輸(株)社外監査役
高木英樹	常務取締役	鉄道事業本部副本部長 兼計画部長
柴田 浩	取締役	総務部長、東京支社担当
拝郷寿夫	取締役	事業企画部長、 グループ監査部担当
岩城史憲	取締役	鉄道事業本部副本部長 兼営業部長
高崎裕樹	取締役	不動産事業本部副本部長 兼賃貸事業部長
鈴木豊信	取締役	秘書広報部長
鈴木清美	取締役	鉄道事業本部副本部長 兼土木部長
岡部 弘	取締役	(株)デンソー特別顧問

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
河原英穂	常任監査役 (常勤)	
小笠原敏彦	常任監査役 (常勤)	
岡谷篤一	監査役	岡谷鋼機(株)代表取締役社長 オークマ(株)社外取締役 愛知時計電機(株)社外監査役 中部日本放送(株)社外取締役 中部電力(株)社外監査役
川口文夫	監査役	中部電力(株)相談役 日本郵船(株)社外監査役 中部日本放送(株)社外監査役
佐々和夫	監査役	(株)三菱東京UFJ銀行顧問 ユニグループ・ホールディングス(株)社外取締役

- (注) 1 取締役 岡部弘氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 岡谷篤一氏、川口文夫氏及び佐々和夫氏は、社外監査役であります。なお、岡谷篤一氏は、平成24年6月27日付で豊和工業(株)の社外監査役を、平成24年6月28日付で旭精機工業(株)の社外監査役をそれぞれ退任しました。
- 3 社外取締役及び社外監査役の兼職先と当社との関係は下記のとおりであります。なお、下記以外の兼職先との間に開示すべき関係はありません。
- ・ 岡谷鋼機(株)との間に鉄道用品等の取引があります。
  - ・ (株)三菱東京UFJ銀行との間に金銭借入等の取引があります。
- 4 取締役 柴田雄己氏、佐藤健氏、佐々嘉則氏、後藤卓郎氏及び木下栄一郎氏は、平成24年6月27日開催の第148回定時株主総会の終結の時をもって辞任しました。
- 5 監査役 河原英穂氏及び小笠原敏彦氏は、長年にわたる財務業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 6 社外取締役及び社外監査役全員を、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として両取引所に届け出ております。

## イ 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

取締役21名	284百万円
監査役8名	50百万円
(うち社外役員6名	22百万円)

(注) 1 上記報酬等の額には、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金61百万円を含んでおります。

2 上記の員数には、平成24年6月27日開催の第148回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役5名及び監査役3名(うち社外監査役2名)を含んでおります。

## ウ 社外役員に関する事項

### (ア) 当事業年度における主な活動状況

当事業年度における取締役会の開催回数は13回(臨時取締役会1回を含む。)、監査役会の開催回数は8回であります。

#### a 社外取締役

岡部弘氏は、取締役会に13回出席し、企業や諸団体の要職を歴任した経験と高い識見をもとに、議案審議等について質問するなど、発言を適宜行いました。

#### b 社外監査役

岡谷篤一氏は、取締役会に10回、監査役会に6回、川口文夫氏は、取締役会に9回、監査役会に6回、佐々和夫氏は、取締役会に10回、監査役会に7回出席し、監査役の職務の執行に関する発言を適宜行いました。

(注) 川口文夫氏及び佐々和夫氏は、平成24年6月27日開催の第148回定時株主総会において選任された社外監査役であります。当事業年度における両氏の在任期間中の取締役会の開催回数は10回、監査役会の開催回数は7回であります。

## (イ) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の規定する額であります。

## (8) 会計監査人の状況

### ア 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### イ 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

#### (ア) 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額

98百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額はこれらの合計額を記載しております。

#### (イ) 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

287百万円

(注) 当社の重要な子会社のうち、㈱金沢名鉄丸越百貨店は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

### ウ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、コンサルティング業務等についての対価を支払っております。

## エ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則に則り、「会計監査人の解任」または「会計監査人の不再任」を株主総会の付議事項とすることを取締役会へ請求することといたします。

## (9) 業務の適正を確保するための体制

### ア 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (ア) 「名鉄グループ企業倫理基本方針」を制定し、会長、社長は、その精神を継続して役職員に浸透させ、企業活動の基本となる法令・定款の遵守を徹底する。
- (イ) 社長を委員長とする企業倫理委員会を設置し、企業倫理担当役員を任命する。企業倫理委員会は、コンプライアンスに関する全社的な取り組みを横断的に統括するとともに、各業務部門及びグループ会社にコンプライアンス責任者を配置してコンプライアンス上のリスクを調査・分析し、適切な措置を講じるほか、万一コンプライアンス違反が生じたときは、再発防止策等の必要な対応を行う。
- (ウ) 名鉄グループ企業倫理基本方針に基づく行動指針として「企業倫理行動マニュアル」を策定するとともに、役職員等が内部通報のできる「企業倫理ヘルプライン」を内部監査担当部署及び弁護士事務所に設置する。

- (エ) 内部監査担当部署は、ヘルプラインの通報内容を調査し、コンプライアンス上の問題点を発見した場合は、企業倫理委員会に報告するほか、各部署の法令遵守に関する内部監査を行い、その結果を関係する取締役及び監査役に報告する。
- (オ) 企業倫理担当部署は、企業倫理（コンプライアンス）に関する役職員研修等を実施する。
- (カ) 財務報告の信頼性を確保するため、「名鉄グループ 財務報告に係る内部統制の整備、運用規則」を策定し、適切に整備・運用する体制を構築する。
- (キ) 社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対しては、厳正に対処する。

#### **イ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制**

- (ア) 次に定めるもののほか、取締役の業務執行に関する事柄を記載した文書または記録された電磁的媒体を法令及び当社規則に定められた年限まで保存する。
  - a 株主総会議事録
  - b 取締役会議事録
  - c 取締役を最終決裁者とする決裁書または契約書
  - d 計算書類、会計帳簿等
  - e その他、当社規則等に定める文書
- (イ) 取締役または監査役が前号の文書等の閲覧を求めたときは、常時閲覧できる。

#### **ウ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

- (ア) 「名鉄グループリスク管理基本方針」を制定し、当社グループの事業を取り巻くさまざまなリスクを的確に管理していくことを経営の最重要課題の一つとして位置付ける。

- (イ) 名鉄グループリスク管理基本方針に基づいてリスク管理に関する基本的事項を定め、当社グループの事業を取り巻くさまざまなリスクに対する的確な管理・実践が可能となることを目的として「名鉄グループリスク管理運用規則」を策定する。
- (ウ) 社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理担当役員を任命する。また、各業務部門及びグループ会社にリスク管理推進責任者を配置する。
- (エ) リスク管理推進責任者は、所管する業務・事業に関わるリスク管理を的確に行い、可能な限り、損失発生の未然防止、軽減措置を講ずるとともに、緊急事態発生時においては主体的に対応する。
- (オ) 重大な危機が発生したときは、対策本部を設置して適切かつ迅速な対応を行い、被害の拡大を防止し、これを最小限に止める措置を講じる。

## エ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (ア) 取締役会は、すべての役職員が共有して目標とする経営ビジョンを定め、この浸透を図るとともに、同ビジョンに基づく中期経営計画を策定する。また、取締役会は、每期、この計画に基づく部門別実施計画と予算を策定するが、特に設備投資、新規事業等に関する予算については、中期経営計画への貢献度を基準に優先順位を決定する。
- (イ) 取締役会は、各業務部門を所管する取締役の業務内容と職務権限を定める。また、各業務部門を所管する取締役は、中期経営計画における所管部門の目標及び具体的施策を定め、その実現を図る。

(ウ) 代表取締役は、業務執行取締役に迅速かつ定期的に業績結果を報告させて検証し、計画が達成できないときは、速やかにその要因の分析及び除去・改善策を検討させるとともに、その対応に必要な措置を講じる。

(エ) 時宜に応じた組織の見直し、業務の簡素化及びITの適切な活用を行い、経営の効率化を推進する。

**オ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

(ア) 取締役会は、当社グループに関する基本方針・重要事項を決定する。

(イ) グループ各社は、「名鉄グループ企業倫理基本方針」に従い、グループ役職員のコンプライアンス意識の定着を図るほか、諸規則の整備及び業務の適正を確保するための体制を確立する。

(ウ) グループ各社は、「名鉄グループリスク管理基本方針」及び「名鉄グループリスク管理運用規則」に従い、事業を取り巻くさまざまなリスクに対する的確な管理・実践を行うための体制を確立する。

(エ) グループ各社は、事業の遂行にあたり、「名鉄グループ関連会社監理規則」に基づき、事前に当社と協議し、または速やかに当社へ報告するものとする。

(オ) グループ各社は、「名鉄グループ 財務報告に係る内部統制の整備、運用規則」に従い、財務報告に係る内部統制を適切に整備・運用するための体制を確立する。

(カ) 内部監査担当部署は、「企業倫理ヘルプライン」にグループ各社の役職員等からの通報を受け付けるほか、グループ各社の内部管理体制を監査し、必要に応じて取締役会及び監査役に報告する。

(キ) グループ統制関係部署は、「職務分掌」に基づき、それぞれの主管分野について、グループ会社全般に係る政策の立案及びグループ会社の統制を行う。

**カ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項**

(ア) 当社は、監査役室を設置し、監査役の職務を補助する専属の使用人（以下「監査役スタッフ」という。）を複数名配置し、監査業務を補助させる。

(イ) 監査役スタッフは、取締役その他業務執行に係る管理職等の指揮命令を受けない。

(ウ) 監査役は、監査役スタッフの人事異動を事前に人事担当取締役から報告を受けるほか、必要がある場合は理由を付してその変更を人事担当取締役に申し入れることができる。また、監査役は、監査役スタッフの人事考課を行う。そのほか、監査役スタッフを懲戒に処する場合には、会社は、あらかじめ監査役にその旨を説明し、意見を求める。

**キ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**

(ア) 取締役は、監査役に次に定める事項を報告する。

- a 重大な法令・定款違反となる事項
- b 当社に著しい損害を与えるおそれのある事項
- c 毎月の経営状況として重要な事項
- d 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
- e その他、コンプライアンス上重要な事項

(イ) 使用人は、上記 a、b、e に関する重大な事実を発見した場合、前号の規定に係らず監査役に直接報告することができる。

## ク その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、社内の主要な会議に出席することができる。また、監査役と当社代表取締役との間に定期的な意見交換会を設置する。

## (10) 株式会社の支配に関する基本方針

当社グループは、公共交通機関としての鉄道事業を中心に、交通、運送、不動産、レジャー、流通等の各事業を通して、長年にわたり地域の生活基盤の一端を担ってまいりました。

また、これらの事業活動を通して得られたお客様との信頼関係をさらに発展させるべく、平成17年12月には当社グループの目指すべき将来像を明示した「名鉄グループ経営ビジョン」を策定いたしました。この中で当社グループの使命を「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」と定め、「私たち名鉄グループは、豊かな生活を実現する事業を通じて、地域から愛される『信頼のトップブランド』をめざします」とする経営理念を掲げております。

当社では、「名鉄グループ経営ビジョン」に沿った諸施策を着実に実施することが、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものと考えておりますが、これを実現するためには、グループ各社が長期的視点に立って安定的な経営を維持し、かつ、一体となって相乗効果を発揮していくことが必要不可欠であります。

以上の観点から、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、このような当社グループの使命及び経営理念をふまえ、グループ全体の企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保・向上していくことに十分な理解を有することが必要であると考えております。

近年、顕在化しております株式の大量買付けに関しましては、それが会社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付け提案についての判断は、最終的には個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付けの中には、株主の皆様から株式の売却を事実上強要するもの、株主の皆様や当社取締役会が株式の大量買付けの条件等について検討し、意見を形成するための十分な時間や情報を提供しないものの存在も想定されます。また、短期の利益を優先し、当社グループの保有資産を切り売りするなど、当社グループの経営基盤を破壊するもの、当社の公益事業者としての役割や鉄道事業の安全の確保に悪影響を及ぼすものなどの存在も否定できません。

当社では、いわゆる「買収防衛策」を現時点で定めてはおりませんが、株主の皆様から負託を受けた経営者の責務として、このような当社の企業価値を毀損し、ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある株式の大量買付けに対しましては、法令・定款に照らし適切な措置を講じてまいります。

なお、買収防衛策の導入については、重要な経営課題の一つとして認識しており、今後も継続して検討を行ってまいります。

# 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	百万円	<b>(負債の部)</b>	百万円
<b>流動資産</b>	<b>163,674</b>	<b>流動負債</b>	<b>323,689</b>
現金及び預金	10,420	支払手形及び買掛金	67,390
受取手形及び売掛金	59,922	短期借入金	135,133
短期貸付金	7,508	リース債務	3,829
分譲土地建物	56,221	未払法人税等	3,651
商品及び製品	7,319	繰延税金負債	1
仕掛品	391	従業員預り金	18,537
原材料及び貯蔵品	3,956	賞与引当金	5,247
繰延税金資産	5,805	商品券等引換引当金	1,761
その他	12,391	その他	88,134
貸倒引当金	△ 262	<b>固定負債</b>	<b>543,695</b>
<b>固定資産</b>	<b>939,301</b>	社 債	119,995
有形固定資産	820,994	長期借入金	294,140
建物及び構築物	322,812	リース債務	6,919
機械装置及び運搬具	63,890	繰延税金負債	3,696
土地	367,197	再評価に係る繰延税金負債	63,971
リース資産	8,961	退職給付引当金	28,904
建設仮勘定	50,326	役員退職慰労引当金	1,726
その他	7,805	整理損失引当金	3,828
無形固定資産	11,902	その他	20,512
のれん	278	<b>負債合計</b>	<b>867,385</b>
リース資産	1,247	<b>(純資産の部)</b>	
その他	10,376	<b>株主資本</b>	<b>145,251</b>
投資その他の資産	106,404	資 本 金	84,185
投資有価証券	78,783	資本剰余金	18,428
長期貸付金	302	利益剰余金	43,394
繰延税金資産	12,807	自己株式	△ 756
その他	16,358	その他の包括利益累計額	<b>72,485</b>
貸倒引当金	△ 1,847	その他有価証券評価差額金	9,387
		繰延ヘッジ損益	10
		土地再評価差額金	63,139
		為替換算調整勘定	△ 52
		<b>少数株主持分</b>	<b>17,852</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>235,589</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,102,975</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>1,102,975</b>

# 連結損益計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

科 目	金	額
	百万円	百万円
営業収益	609,836	
営業費	577,508	
運輸業等営業費及び売上原価	528,271	
販売費及び一般管理費	49,236	
営業利益		32,327
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,139	
その他の営業外収益	3,844	4,984
営業外費用		
支払利息	7,713	
その他の営業外費用	783	8,497
経常利益		28,814
特別利益		
工事負担金等受入額	4,479	
固定資産売却益	1,935	
投資有価証券売却益	198	
その他の特別利益	793	7,407
特別損失		
減損損失	6,249	
工事負担金等圧縮額	4,171	
固定資産売却損	1,858	
その他の特別損失	3,881	16,160
税金等調整前当期純利益		20,061
法人税、住民税及び事業税		5,286
法人税等調整額		893
少数株主損益調整前当期純利益		13,881
少数株主利益		1,154
当期純利益		12,726

## 連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から)  
(平成25年3月31日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	84,185	18,428	34,253	△ 746	136,120
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△ 1,758		△ 1,758
当期純利益			12,726		12,726
自己株式の取得				△ 20	△ 20
自己株式の処分		△ 2		10	7
土地再評価差額の取崩			△ 2,065		△ 2,065
その他資本剰余金の負の残高の振替		2	△ 2		—
持分法適用会社の持分変動による変動				△ 0	△ 0
持分法の適用範囲の変動			240		240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		—	9,140	△ 9	9,130
当 期 末 残 高	84,185	18,428	43,394	△ 756	145,251

	その他の包括利益累計額					少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額	地 価 為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	7,313	△ 0	60,077	△ 63	67,327	16,798	220,246
当 期 変 動 額							
剰余金の配当							△ 1,758
当期純利益							12,726
自己株式の取得							△ 20
自己株式の処分							7
土地再評価差額の取崩							△ 2,065
その他資本剰余金の負の残高の振替							—
持分法適用会社の持分変動による変動							△ 0
持分法の適用範囲の変動							240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,073	10	3,062	10	5,157	1,054	6,212
当期変動額合計	2,073	10	3,062	10	5,157	1,054	15,343
当 期 末 残 高	9,387	10	63,139	△ 52	72,485	17,852	235,589

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
<b>流動資産</b>	<b>29,993</b>	<b>流動負債</b>	<b>150,275</b>
現金及び預金	2,663	短期借入金	61,056
未収運賃	487	未払金	16,648
未収金	8,816	未払費用	2,818
未収収益	463	未払消費税等	1,867
短期貸付金	439	未払法人税等	254
分譲土地建物	12,228	預り連絡運賃	846
貯蔵品	1,431	預り金	392
前払費用	112	前受運賃	3,674
繰延税金資産	2,474	前受金	44,964
その他の流動資産	890	前受収益	734
貸倒引当金	△ 13	賞与引当金	1,448
<b>固定資産</b>	<b>747,233</b>	その他の流動負債	15,569
鉄軌道事業固定資産	391,678	<b>固定負債</b>	<b>447,139</b>
開発事業固定資産	154,654	社 債	119,995
各事業関連固定資産	5,584	長期借入金	249,346
建設仮勘定	50,244	再評価に係る繰延税金負債	57,540
投資その他の資産	145,073	退職給付引当金	3,578
関係会社株式	97,283	役員退職慰労引当金	242
投資有価証券	44,067	整理損失引当金	2,196
出資金	5	債務保証損失引当金	4,507
長期貸付金	114	預り保証金	9,132
長期前払費用	25	その他の固定負債	599
繰延税金資産	1,044	<b>負債合計</b>	<b>597,414</b>
その他の投資等	2,942	(純資産の部)	
投資評価引当金	△ 401	<b>株主資本</b>	<b>110,731</b>
貸倒引当金	△ 7	資本金	84,185
<b>資産合計</b>	<b>777,227</b>	資本剰余金	16,673
		資本準備金	16,673
		利益剰余金	10,611
		利益準備金	2,188
		その他利益剰余金	8,422
		繰越利益剰余金	8,422
		自己株式	△ 739
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>69,081</b>
		その他有価証券評価差額金	8,712
		土地再評価差額金	60,368
		<b>純資産合計</b>	<b>179,812</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>777,227</b>

# 損益計算書

(平成24年4月1日から)  
(平成25年3月31日まで)

科 目	金	額
	百万円	百万円
<b>鉄 軌 道 事 業</b>		
営業収益	84,449	
営業費	73,689	
営業利益		10,760
<b>開 発 事 業</b>		
営業収益	15,340	
営業費	13,557	
営業利益		1,782
<b>全事業営業利益</b>		12,543
<b>営 業 外 収 益</b>		
受取利息及び配当金	3,850	
その他の収益	2,773	6,624
<b>営 業 外 費 用</b>		
支払利息	6,410	
その他の費用	342	6,752
<b>経 常 利 益</b>		12,415
<b>特 別 利 益</b>		
工事負担金等受入額	4,270	
運営費補助金	350	
固定資産売却益	180	
その他の特別利益	329	5,129
<b>特 別 損 失</b>		
工事負担金等圧縮額	4,012	
子会社等関連損失	2,645	
減損損失	2,637	
その他の特別損失	2,266	11,563
<b>税引前当期純利益</b>		5,981
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		66
<b>法人税等調整額</b>		△ 121
<b>当 期 純 利 益</b>		6,037

# 株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	百万円 84,185	百万円 16,673	百万円 —	百万円 16,673	百万円 2,012	百万円 5,948	百万円 7,961
当期変動額							
剰余金の配当					175	△ 1,934	△ 1,758
当期純利益						6,037	6,037
自己株式の取得							
自己株式の処分			△ 2	△ 2			
土地再評価差額金の取崩						△ 1,625	△ 1,625
その他資本剰余金の負の残高の振替			2	2		△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			—	—	175	2,474	2,650
当期末残高	84,185	16,673	—	16,673	2,188	8,422	10,611

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	百万円 △ 729	百万円 108,090	百万円 7,062	百万円 57,745	百万円 64,808	百万円 172,899
当期変動額						
剰余金の配当		△ 1,758				△ 1,758
当期純利益		6,037				6,037
自己株式の取得	△ 20	△ 20				△ 20
自己株式の処分	10	7				7
土地再評価差額金の取崩		△ 1,625				△ 1,625
その他資本剰余金の負の残高の振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,650	2,622	4,272	4,272
当期変動額合計	△ 9	2,640	1,650	2,622	4,272	6,913
当期末残高	△ 739	110,731	8,712	60,368	69,081	179,812

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月8日

名古屋鉄道株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安井金丸	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横井康	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本千佳	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村井達久	㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、名古屋鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月8日

名古屋鉄道株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安井金丸	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横井康	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本千佳	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村井達久	㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、名古屋鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第149期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第149期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画及び職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画及び職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている株式会社の支配に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月13日

名古屋鉄道株式会社 監査役会

常任監査役（常勤） 河原 英 穂 ㊟

常任監査役（常勤） 小笠原 敏 彦 ㊟

監査役（社外監査役） 岡 谷 篤 一 ㊟

監査役（社外監査役） 川 口 文 夫 ㊟

監査役（社外監査役） 佐 々 和 夫 ㊟

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当につきましては、当社を取り巻く経営環境及び経営基盤強化に必要な内部留保を勘案し、次のとおりとさせていただきたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき3円

総額2,637,748,641円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成25年6月27日

### 第2号議案 定款一部変更の件

#### 1 変更の理由

今後の事業展開に備えるため、第2条の事業目的を追加するものであります。

#### 2 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更か所)

現 行 定 款	変 更 案
第2条(目的) 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 1～24 (省略) (新 設) <u>25</u> 前各号に附帯関連する事業	第2条(目的) 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 1～24 (現行どおり) <u>25</u> <u>発電及び売電に関する事業</u> <u>26</u> 前各号に附帯関連する事業

### 第3号議案 取締役全員任期満了につき15名選任の件

本総会の終結の時をもって取締役全員（16名）が任期満了となりますので、経営体制の効率化のために1名減員し、取締役15名の選任をお願いするものであり、その候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数 (単位：株)
1	<p>こう の ひで お 河野 英雄</p> <p>昭和20年4月15日生</p>	<p>昭和43年4月 当社入社 平成4年12月 名鉄協商(株)取締役 平成7年11月 同社常務取締役 平成12年6月 (株)名鉄アオト 代表取締役社長 平成16年5月 名鉄協商(株) 代表取締役社長 平成22年6月 当社代表取締役副会長 平成23年6月 当社代表取締役会長 (現任)</p>	47,000
2	<p>やま もと あ ど 山本 亜土</p> <p>昭和23年12月1日生</p>	<p>昭和46年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 平成13年6月 当社秘書室長兼総務部長 平成14年6月 当社人事部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社専務取締役 平成20年6月 当社代表取締役副社長 平成21年6月 当社代表取締役社長 (現任)</p>	80,000
3	<p>まつ ばやし たか み 松林 孝美</p> <p>昭和23年10月14日生</p>	<p>昭和46年4月 当社入社 平成16年6月 当社取締役 平成16年6月 当社グループ政策推進 室長 平成17年6月 当社常務取締役 平成17年7月 当社関連事業本部副本 部長兼監理部長 平成19年6月 当社専務取締役 平成19年6月 当社関連事業本部長 平成21年6月 当社代表取締役副社長 (現任) 平成24年7月 当社グループ統括本 部長(現任)</p>	46,451

候補者番号	氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数 (単位：株)
4	あん どう たか し 安藤 隆 司 昭和30年2月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年6月 当社取締役 平成20年7月 当社総務部長 平成22年6月 当社人事部長(現任) 平成23年6月 当社常務取締役 (現任)	17,000
5	うち だ わたる 内 田 亙 昭和31年9月7日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年6月 当社取締役 平成22年7月 当社関連事業部長兼監 理2担当 平成24年6月 当社常務取締役 (現任) 平成24年6月 当社財務部長(現任)	14,000
6	たか ぎ ひで き 高 木 英 樹 昭和30年6月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成22年6月 当社取締役 平成22年7月 当社鉄道事業本部副本 部長兼運転保安部長 平成24年6月 当社常務取締役 (現任) 平成24年7月 当社鉄道事業本部副本 部長兼計画部長 (現任)	20,182
7	しば た ひろし 柴 田 浩 昭和32年2月25日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年7月 当社秘書室長 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成23年7月 当社総務部長(現任)	11,000
8	はい ごう とし お 扨 郷 寿 夫 昭和32年9月25日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年7月 当社関連事業部 監理1担当部長 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成24年7月 当社事業企画部長 (現任)	10,000
9	たか さき ひろ き 高 崎 裕 樹 昭和35年7月17日生	昭和58年4月 当社入社 平成21年7月 当社経営企画部 企画担当部長 平成23年6月 当社経営企画部長 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成24年7月 当社不動産事業本部副 本部長兼賃貸事業部長 (現任)	10,000

候補者番号	氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数 (単位：株)
10	すず き きよ み <b>鈴木清美</b> 昭和35年6月2日生	昭和58年4月 当社入社 平成21年7月 当社土木部長 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成24年7月 当社鉄道事業本部副 本部長兼土木部長 (現任)	11,000
11	おか べ ひろむ <b>岡部弘</b> 昭和12年5月19日生	平成元年3月 日本電装(株)(現(株)デン ソー)取締役 平成8年6月 同社代表取締役社長 平成15年6月 (株)デンソー代表取締役 副会長 平成16年6月 同社代表取締役会長 平成19年6月 同社相談役 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成23年7月 (株)デンソー特別顧問 (現任)	0
12	※ おお にし てつ ろう <b>大西哲郎</b> 昭和30年11月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成6年6月 当社人事部課長 平成16年7月 名鉄協商(株) 第3営業本部長 平成19年6月 宮城交通(株)常務取締役 平成21年6月 同社代表取締役専務 平成23年6月 同社代表取締役社長 (現任)	13,091
13	※ いわ せ まさ あき <b>岩瀬正明</b> 昭和32年9月9日生	昭和56年4月 当社入社 平成7年7月 中日本エアラインサー ビス(株)営業部課長 平成10年5月 同社営業部次長兼営 業課長 平成13年6月 当社東京センター所長 平成16年6月 当社自動車事業本部 企画管理部課長 平成16年10月 名鉄バス(株)営業部第 二課長兼第三課長 平成17年7月 同社営業部第一課長 平成18年7月 (株)岐阜グランドホテル 総支配人付部長 平成19年6月 同社取締役 平成20年6月 (株)ホテルグランコート 名古屋取締役 平成24年6月 同社常務取締役 (現任)	10,020

候補者番号	氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数 (単位：株)
14	※ <small>たか だ きょう すけ</small> <b>高田 恭介</b> 昭和33年11月2日生	昭和57年4月 日本銀行入行 平成12年10月 同行人事局企画役 平成13年7月 同行システム情報局 企画役 平成16年3月 同行名古屋支店次長 平成18年7月 同行秋田支店長 平成20年10月 預金保険機構 預金保険部審議役 平成22年7月 日本銀行 金融機構局参事役 平成23年6月 同行札幌支店長 平成24年12月 同行総務人事局付 平成25年1月 当社事業企画部付部長 (現任)	10,000
15	※ <small>ふな はし まさ や</small> <b>舟橋 雅也</b> 昭和35年7月4日生	昭和59年4月 当社入社 平成12年6月 当社関連事業部課長 平成17年7月 当社監理部課長 平成18年7月 当社内部統制室内部 統制担当課長 平成20年7月 当社監査室グループ 監査担当課長 平成22年7月 当社予算管理部長 平成23年7月 当社経営企画部予算 管理担当部長 平成24年7月 当社事業企画部予算 管理担当部長(現任)	10,000

(※は、新任取締役候補者であります。)

(注) 1 大西哲郎氏、岩瀬正明氏、高田恭介氏及び舟橋雅也氏を除く取締役候補者は、現在当社の取締役であり、その地位及び担当並びに重要な兼職の状況に関する事項は、事業報告(17ページから18ページ)に記載のとおりであります。

なお、大西哲郎氏は、平成25年6月19日に宮城交通(株)の代表取締役社長を退任する予定であります。

また、岩瀬正明氏は、平成25年6月18日に(株)ホテルグランコート名古屋の常務取締役を退任する予定であります。

- 2 当社と取締役候補者との間における特別の利害関係は、次のとおりであります。
  - (1)河野英雄氏、山本亜士氏及び松林孝美氏は、それぞれ(株)名鉄プロパティの代表取締役会長、代表取締役社長及び代表取締役副社長を兼務しております。同社は、不動産賃貸業を営み、当社と競業関係にあります。
  - (2)大西哲郎氏は、中部国際空港連絡鉄道(株)の代表取締役副社長に就任する予定であります。当社は、同社に対する線路使用料の支払のほか、金融機関等からの借入金に対する債務保証を行っております。
  - (3)上記を除き、当社と取締役候補者との間に特別の利害関係はありません。
- 3 岡部弘氏は、社外取締役候補者であり、当社は同氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として両取引所に届け出ており、同氏の選任が承認された場合、引続き独立役員となる予定であります。
- 4 岡部弘氏は、(株)デンソーの代表取締役社長、代表取締役会長等を歴任されており、豊富な経験と高い識見を当社の経営に活かしていただけるものと判断し、社外取締役候補者といたしました。
- 5 岡部弘氏の当社社外取締役在任期間は、本総会の終結の時をもって6年となります。
- 6 当社は、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。これにより、当社は、岡部弘氏との間で、当該責任限定契約を締結しており、同氏の選任が承認された場合、同氏との間の当該契約を継続する予定であります。

なお、当該責任限定契約に基づく責任の限度額は、法令の規定する額であります。

#### 第4号議案 退任取締役にて退職慰労金贈呈の件

本総会の終結の時をもって任期満了により取締役を退任されます福嶋敏雄氏、横井孝範氏、武藤雅之氏、岩城史憲氏及び鈴木豊信氏に対し、在任中の労に報いるため、退職慰労金を贈呈しようとするものであります。

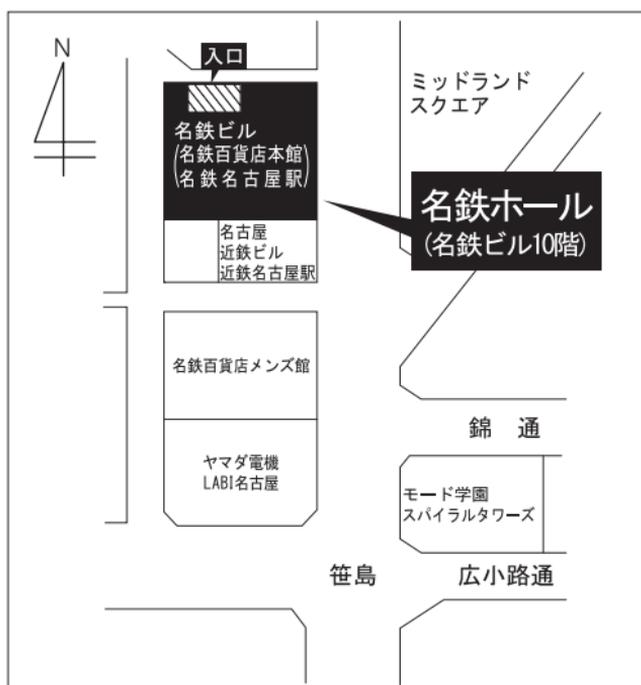
なお、贈呈につきましては、当社の内規によることとし、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任いただきたいと存じます。

各氏の略歴は、次のとおりであります。

氏名	略歴
ふくしまとしお 福嶋敏雄	平成17年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社専務取締役 平成24年6月 当社代表取締役副社長(現任)
よこい たかのり 横井孝範	平成18年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役 平成23年6月 当社専務取締役(現任)
むとうまさゆき 武藤雅之	平成21年6月 当社取締役 平成24年6月 当社常務取締役(現任)
いわきふみのり 岩城史憲	平成24年6月 当社取締役(現任)
すずきとよのぶ 鈴木豊信	平成24年6月 当社取締役(現任)

以上

## 株主総会会場 ご案内図



**最寄駅** 名鉄名古屋駅  
近鉄・地下鉄・JR・あおなみ線  
名古屋駅

〈お願い〉

会場には午前9時からご入場いただけますので、お早めにお越しくださいますようお願い申し上げます。



自然環境保護のため、再生紙を使用しています。